



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前川 敏也 (TEL) 0538-32-1144
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,812,496	23.2	182,342	123.3	189,407	116.0	155,578	193.1
2020年12月期	1,471,298	△11.6	81,672	△29.2	87,668	△26.6	53,072	△29.9

(注) 包括利益 2021年12月期 205,189百万円 (522.7%) 2020年12月期 32,951百万円 (△66.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	445.67	—	19.8	10.9	10.1
2020年12月期	151.89	—	7.5	5.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 4,089百万円 2020年12月期 864百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,832,917	900,670	46.9	2,484.31
2020年12月期	1,640,913	749,158	43.6	2,045.15

(参考) 自己資本 2021年12月期 859,226百万円 2020年12月期 714,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	141,336	△51,026	△93,488	274,936
2020年12月期	110,487	△43,950	83,668	267,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	20,968	39.5	3.0
2021年12月期	—	50.00	—	65.00	115.00	39,962	25.8	5.1
2022年12月期 (予想)	—	57.50	—	57.50	115.00		30.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,000,000	10.3	190,000	4.2	190,000	0.3	130,000	△16.4	375.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	350,217,467株	2020年12月期	350,122,835株
② 期末自己株式数	2021年12月期	4,356,972株	2020年12月期	689,820株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	349,090,094株	2020年12月期	349,400,240株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	757,810	30.3	49,141	—	99,273	237.7	103,171	267.8
2020年12月期	581,796	△15.4	△5,886	—	29,396	△56.8	28,051	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	295.50	—
2020年12月期	80.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	847,681	501,054	59.1	1,448.56
2020年12月期	779,111	448,944	57.6	1,284.61

(参考) 自己資本 2021年12月期 501,054百万円 2020年12月期 448,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ○次期(2022年1月～12月)の見通し」に記載のとおりです。
- (2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会における主な内容・質疑応答は説明会の翌日以降に掲載する予定です。
 ・2022年2月10日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会
- (3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大や経済活動の再開に伴う需要増加に対する物流・供給の混乱、労働力不足などにより景気の回復ペースが減速したものの、各国でワクチン接種が進み、特に欧米では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、個人消費の持ち直しや設備投資の拡大により、景気は順調に回復に向かいました。

当社事業においても、半導体をはじめとした部品不足の状況が継続していますが、各国におけるロックダウンの解除やウィズコロナといった経済政策とともに、各セグメントの需要は回復してきました。

このような経営環境の中、当社は損益分岐点経営・アジャイル経営の考え方の元、新興国二輪車市場でのプレミアム戦略や、製造拠点の構造改革を進めるとともに、物流の課題や部品不足についても常にグローバルで情報共有し、各拠点の状況に応じて対応していくことで生産台数の減少影響などを最小化することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1兆8,125億円（前期比3,412億円・23.2%増加）、営業利益は1,823億円（同1,007億円・123.3%増加）、経常利益は1,894億円（同1,017億円・116.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,556億円（同1,025億円・193.1%増加）となり過去最高の売上高・利益を達成しました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル110円（前期比3円の円安）、ユーロ130円（前期比8円の円安）でした。

売上高は、半導体をはじめとした部品供給不足を受けた生産減少や人員不足などの影響を受けたものの、販売台数や販売単価の増加により、増収となりました。営業利益は売上高の増加に加え、リモートワークなどのデジタル活用による固定費率の抑制、為替影響などで、物流費や原材料費高騰の影響を吸収し、大幅な増益となりました。

財務体質については、親会社株主に帰属する当期純利益率は8.6%（前期比5.0ポイント増加）、総資産回転率は1.04回（同0.12回増加）、自己資本は8,592億円（前期末比1,446億円増加）、自己資本比率は46.9%（同3.3ポイント増加）となりました。これらの結果、ROEは19.8%（前期比12.3ポイント増加）となりました。また、フリー・キャッシュ・フロー（販売金融含む）は903億円のプラス（同238億円増加）となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高1兆1,797億円（前期比2,333億円・24.6%増加）、営業利益687億円（同503億円・272.4%増加）となりました。

先進国二輪車では、アウトドア・ファミリーレジャーの活況により、当社の販売台数もすべての地域で前年比増加し、増収・増益となりました。一方で、半導体等の部品不足とコンテナ不足による物流の遅れで市場在庫不足が継続しました。黒字化は未達となりましたが、赤字幅が大幅に縮小しました。

新興国二輪車では、フィリピン、インドネシア、タイなどでは、感染対策と経済活動の両立へ戦略転換したことにより需要が前年比増加しました。当社においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大影響による工場・販売店稼働率の低下がありましたが、プレミアムモデルの販売増加によるモデルミックス改善が進み、増収・増益となりました。

RV（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモバイル）では、新型コロナウイルス感染症再拡大の中でも、旺盛なレジャー需要が継続しました。部品供給不足などによる生産遅延の影響はあるものの、Wolverine RMAXシリーズ好調により販売台数が増加した結果、増収・増益となり黒字化を達成しました。

電動アシスト自転車では、通園、通学、通勤における自転車の有用性が見直されていることもあり、日本向けの完成車や欧州向けe-Kitの販売好調が続き、増収・増益となりました。

〔マリン〕

売上高3,911億円（前期比628億円・19.1%増加）、営業利益768億円（同262億円・51.7%増加）となりました。

船外機では、先進国での大型モデル需要が堅調に推移し、新興国での需要も回復しました。世界的なコンテナ不足による船積み遅れの影響はありますが、生産台数の増加により供給量が改善し、販売台数が増加しました。ウォータービークルでも、部品調達遅れへの対応が進み販売台数が増加しました。その結果、マリン事業全体では、増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高1,203億円（前期比373億円・44.9%増加）、営業利益176億円（前期：営業利益33億円）となりました。

2021年上期では、特にアジア（中国・台湾・韓国含む）で新型コロナウイルス感染症の影響が収まったことで設備投資が活発化しました。下期からは、国内および欧米の販売が好調に推移し、サーフェスマウンター、産業用ロボットの販売台数がともに増加しました。また、ヤマハロボティクスホールディングス株式会社も販売が好調に推移したことや構造改革効果により、黒字転換しました。その結果、増収・増益となりました。

〔金融サービス〕

売上高486億円（前期比26億円・5.6%増加）、営業利益191億円（同116億円・153.1%増加）となりました。

市場在庫が縮小した結果、卸販売金融債権は減少しましたが、小売ファイナンスの増加や一過性要因としての貸倒引当費用減少により、増収・増益となりました。

[その他]

売上高727億円（前期比53億円・7.8%増加）、営業利益0億円（同17億円・97.6%減少）となりました。

ゴルフカー、汎用エンジンの販売台数が増加し、増収となりました。前年の一過性要因の影響及び経費の増加により、営業利益は前期比で減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモバイル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

○ 次期（2022年1月～12月）の見通し

2021年は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響はあったものの、各国ロックダウンの解除とともに全てのセグメントにおいて需要が回復しました。2022年も需要が引き続き堅調と予想されるため、更なる部品調達、生産・出荷を進め、市場在庫を適正な水準に引き上げていきます。

一方、リスクとしては、アルミ、鉄鋼、貴金属など様々な資材価格がこれまでにないレベルで高騰していることに加え、物流費も大幅に上がる予想です。それに対して、コストダウンや生産性向上、さらにプレミアム商品の販売比率を上げることで収益性改善を図るとともに、広告宣伝やイベントなどにおけるデジタルマーケティングを推進することで、経費をコントロールしていきます。

また、足元で続いている半導体等の部品不足が生産に与える影響に関しては、様々な対策により年内で挽回可能と見込んでいます。

連結業績予想については以下のとおりとします。

売上高	2兆円 (当期比 1,875億円・10.3%増加)
営業利益	1,900億円 (当期比 77億円・4.2%増加)
経常利益	1,900億円 (当期比 6億円・0.3%増加)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300億円 (当期比 256億円・16.4%減少)

為替レートについては、米ドル113円（当期比3円の円安）、ユーロ128円（同2円の円高）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の最新の有価証券報告書および四半期報告書に記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比1,920億円増加し、1兆8,329億円となりました。流動資産は、主に部品不足に起因する生産遅延や物流の遅れによるたな卸資産の増加、世界各地での販売増加による受取手形及び売掛金の増加などにより同1,231億円増加しました。固定資産は、小売ファイナンスの増加に伴う長期販売金融債権の増加などにより同689億円の増加となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金などの増加により同405億円増加し、9,322億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払384億円はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,556億円、為替換算調整勘定の増加377億円などにより同1,515億円増加し、9,007億円となりました。

また、株主還元と資本効率の向上を図るため110億円の自己株式取得を行いました。

これらの結果、自己資本比率は46.9%（前期末：43.6%）、D/Eレシオ（ネット）は0.21倍（同：0.27倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益1,997億円（前期：850億円）や減価償却費511億円（同：482億円）、仕入債務の増加145億円（同：115億円の増加）、販売金融債権の減少50億円（同：683億円の増加）などの収入に対して、たな卸資産の増加762億円（同：327億円の減少）、売上債権の増加86億円（同：173億円の減少）などの支出により、全体では1,413億円の収入（同：1,105億円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得による支出668億円（前期：514億円の支出）などにより、510億円の支出（同：440億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより935億円の支出（前期：837億円の収入）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは903億円のプラス（前期：665億円のプラス）、現金及び現金同等物は2,749億円（前期末比：78億円の増加）となりました。当期末の有利子負債は4,585億円（同：84億円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき65円の実施を2022年3月23日開催予定の第87期定時株主総会に上程させていただく予定です。これにより、中間配当金（1株につき50円）を加えた年間配当金は115円となります。

また、2022年から始まる新中期経営計画では、新しい株主還元方針として、業績の見通しや将来の成長に向けた投資を勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当を行います。そして、キャッシュ・フローの規模に応じて機動的な株主還元を実施し、総還元性向は中期経営計画期間累計で40%を目安とします。

次期の配当金については、年間115円（中間57.5円、期末57.5円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,373	276,412
受取手形及び売掛金	145,997	161,626
短期販売金融債権	149,746	154,599
商品及び製品	169,829	211,920
仕掛品	74,936	92,070
原材料及び貯蔵品	67,558	101,369
その他	55,781	61,499
貸倒引当金	△14,659	△14,799
流動資産合計	921,563	1,044,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,980	114,476
機械装置及び運搬具（純額）	97,474	98,635
土地	84,516	86,817
建設仮勘定	24,630	28,248
その他（純額）	25,187	25,948
有形固定資産合計	338,788	354,127
無形固定資産	11,235	28,419
投資その他の資産		
投資有価証券	130,613	131,351
長期販売金融債権	185,852	208,209
退職給付に係る資産	13,557	19,447
繰延税金資産	25,031	30,733
その他	16,523	18,864
貸倒引当金	△2,251	△2,934
投資その他の資産合計	369,325	405,671
固定資産合計	719,349	788,218
資産合計	1,640,913	1,832,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,218	140,524
電子記録債務	22,727	24,653
短期借入金	85,998	62,954
1年内償還予定の社債	2,062	2,240
1年内返済予定の長期借入金	24,459	77,132
未払法人税等	8,245	16,882
賞与引当金	14,693	15,334
製品保証引当金	18,147	17,267
その他の引当金	1,470	2,153
その他	131,789	154,123
流動負債合計	430,812	513,265
固定負債		
社債	2,062	7,552
長期借入金	352,354	308,634
繰延税金負債	9,147	10,620
再評価に係る繰延税金負債	4,644	4,643
退職給付に係る負債	60,421	51,840
その他の引当金	149	307
その他	32,162	35,380
固定負債合計	460,942	418,980
負債合計	891,754	932,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,973	86,100
資本剰余金	67,973	68,101
利益剰余金	644,350	761,483
自己株式	△734	△11,722
株主資本合計	797,563	903,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,861	41,522
土地再評価差額金	10,428	10,427
為替換算調整勘定	△141,133	△103,471
退職給付に係る調整累計額	3,924	6,785
その他の包括利益累計額合計	△82,919	△44,736
非支配株主持分	34,514	41,444
純資産合計	749,158	900,670
負債純資産合計	1,640,913	1,832,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,471,298	1,812,496
売上原価	1,099,486	1,305,655
売上総利益	371,812	506,840
販売費及び一般管理費	290,139	324,498
営業利益	81,672	182,342
営業外収益		
受取利息	3,921	3,391
受取配当金	1,177	1,014
持分法による投資利益	864	4,089
為替差益	626	2,065
雇用調整助成金	2,379	—
その他	7,299	7,919
営業外収益合計	16,269	18,480
営業外費用		
支払利息	3,625	2,650
投資有価証券評価損	565	1,286
その他	6,083	7,478
営業外費用合計	10,273	11,415
経常利益	87,668	189,407
特別利益		
固定資産売却益	2,289	244
投資有価証券売却益	2,287	13,459
特別利益合計	4,577	13,704
特別損失		
固定資産売却損	202	146
固定資産処分損	848	1,250
減損損失	1,155	788
投資有価証券売却損	817	343
災害による損失	—	877
事業構造改善費用	4,231	—
特別損失合計	7,255	3,407
税金等調整前当期純利益	84,990	199,704
法人税、住民税及び事業税	27,756	38,736
法人税等調整額	1,460	△3,164
法人税等合計	29,216	35,572
当期純利益	55,773	164,132
非支配株主に帰属する当期純利益	2,701	8,553
親会社株主に帰属する当期純利益	53,072	155,578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	55,773	164,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△2,342
為替換算調整勘定	△22,868	38,445
退職給付に係る調整額	1,862	2,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△348	1,984
その他の包括利益合計	△22,822	41,057
包括利益	32,951	205,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,918	193,764
非支配株主に係る包括利益	1,032	11,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,905	74,770	607,000	△733	766,943
当期変動額					
新株の発行	68	68			137
剰余金の配当			△15,721		△15,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,072		53,072
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6,866			△6,866
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	68	△6,797	37,350	△1	30,620
当期末残高	85,973	67,973	644,350	△734	797,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,184	10,428	△119,447	2,125	△61,709	46,594	751,828
当期変動額							
新株の発行							137
剰余金の配当							△15,721
親会社株主に帰属する 当期純利益							53,072
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6,866
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,323	—	△21,685	1,798	△21,209	△12,080	△33,289
当期変動額合計	△1,323	—	△21,685	1,798	△21,209	△12,080	△2,669
当期末残高	43,861	10,428	△141,133	3,924	△82,919	34,514	749,158

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,973	67,973	644,350	△734	797,563
当期変動額					
新株の発行	126	126			253
土地再評価差額金の取崩			1		1
剰余金の配当			△38,447		△38,447
親会社株主に帰属する当期純利益			155,578		155,578
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△11,003	△11,003
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	126	127	117,132	△10,988	106,398
当期末残高	86,100	68,101	761,483	△11,722	903,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,861	10,428	△141,133	3,924	△82,919	34,514	749,158
当期変動額							
新株の発行							253
土地再評価差額金の取崩							1
剰余金の配当							△38,447
親会社株主に帰属する当期純利益							155,578
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
自己株式の取得							△11,003
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,338	△1	37,661	2,861	38,183	6,930	45,113
当期変動額合計	△2,338	△1	37,661	2,861	38,183	6,930	151,512
当期末残高	41,522	10,427	△103,471	6,785	△44,736	41,444	900,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,990	199,704
減価償却費	48,241	51,129
減損損失	1,155	788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,666	△480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,322	△6,461
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,077	△5,882
受取利息及び受取配当金	△5,099	△4,406
支払利息	3,625	2,650
持分法による投資損益 (△は益)	△864	△4,089
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,086	△97
有形及び無形固定資産処分損	848	1,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,470	△13,115
事業構造改善費用	4,231	-
売上債権の増減額 (△は増加)	17,262	△8,560
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△68,324	4,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,749	△76,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,475	14,455
その他	3,141	11,424
小計	134,787	167,027
利息及び配当金の受取額	6,707	7,079
利息の支払額	△3,551	△2,664
法人税等の支払額	△27,455	△30,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,487	141,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,739	△7,482
定期預金の払戻による収入	2,131	10,991
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,396	△66,764
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,061	5,265
投資有価証券の取得による支出	△2,855	△5,383
投資有価証券の売却による収入	3,969	17,074
長期貸付けによる支出	△202	△48
長期貸付金の回収による収入	170	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△664
その他	△89	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,950	△51,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△58,823	△27,648
長期借入れによる収入	238,171	36,446
長期借入金の返済による支出	△55,383	△48,926
社債の発行による収入	—	7,248
社債の償還による支出	—	△2,209
配当金の支払額	△15,721	△38,447
非支配株主への配当金の支払額	△6,311	△4,462
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,667	△1
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△11,003
その他	△4,593	△4,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,668	△93,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,744	10,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,461	7,685
現金及び現金同等物の期首残高	122,719	267,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の期末残高	267,180	274,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 132社

(2) 主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor Philippines, Inc.、
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに取得した3社、重要性が高まった非連結子会社1社を連結の範囲に含めました。また、株式売却により1社、清算終了により2社、他の連結子会社に吸収合併されたことにより4社を連結の範囲から除いています。

(4) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及びこれらのうち、主要な会社等の名称

持分法適用子会社の数 4社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他3社

持分法適用関連会社の数 28社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他27社

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度より、株式売却により三笠運輸株式会社を持分法適用の範囲から除いています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

Moto Business Service India Private Ltd.などの非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

(未適用の会計基準等)

(企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び

企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」)

(1) 概要

本会計基準等の適用により、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

当社及び国内子会社に対して2022年12月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は、現在評価中です。

(企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」、
 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」、
 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」、
 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び
 企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

当社及び国内子会社に対して2022年12月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は、現在評価中です。

(ASU第2016-02号「リース」)

(1) 概要

本会計基準の適用により、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

北米子会社に対して2022年12月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は、現在評価中です。

(ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」)

(1) 概要

本会計基準の適用により、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

北米子会社に対して2023年12月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,648百万円は、「投資有価証券評価損」565百万円、「その他」6,083百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは未だ不透明な状況にありますが、現時点で入手可能な情報に基づいて判断した結果、前連結会計年度末から重要な変更はなく、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金等の見積りを行っています。

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当連結会計年度中に自己株式3,672,900株を取得しました。これにより自己株式が10,999百万円増加しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「ランドモビリティ」「マリン」「ロボティクス」「金融サービス」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	946,476	328,344	83,005	46,058	1,403,885	67,412	1,471,298	—	1,471,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	40,153	40,153	△40,153	—
計	946,476	328,344	83,005	46,058	1,403,885	107,566	1,511,452	△40,153	1,471,298
セグメント利益 (注) 3	18,457	50,626	3,281	7,566	79,931	1,741	81,672	—	81,672
セグメント資産	809,266	224,578	90,710	397,499	1,522,054	118,858	1,640,913	—	1,640,913
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	32,220	8,798	2,015	2,611	45,645	2,452	48,098	—	48,098
持分法適用会社への 投資額	15,880	1,766	714	2,715	21,077	5,202	26,279	—	26,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,199	13,123	2,070	3,672	53,065	6,136	59,202	—	59,202

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,179,736	391,130	120,280	48,643	1,739,791	72,704	1,812,496	—	1,812,496
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	52,041	52,041	△52,041	—
計	1,179,736	391,130	120,280	48,643	1,739,791	124,746	1,864,537	△52,041	1,812,496
セグメント利益 (注) 3	68,727	76,798	17,627	19,147	182,300	42	182,342	—	182,342
セグメント資産	899,465	251,964	125,636	427,663	1,704,729	128,188	1,832,917	—	1,832,917
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	35,304	7,900	2,577	2,837	48,619	2,358	50,978	—	50,978
持分法適用会社への 投資額	17,667	1,792	800	3,606	23,867	6,043	29,911	—	29,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,902	16,511	3,828	3,250	71,492	4,845	76,337	—	76,337

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

「ランドモビリティ」セグメントにおいて、イタリアで二輪車エンジンの製造を行うグループ会社「Motori Minarelli S.P.A.」の全ての発行済株式を、業務提携を進めている「Fantic Motor S.P.A.」に譲渡することを決定したことに伴い、当該会社が保有している固定資産についての減損損失を特別損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,792百万円です。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書においては、関連する事業整理費用1,438百万円と合わせ、「事業構造改善費用」4,231百万円として表示しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度に、Siren Marine, Inc. とその子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「マリン」セグメントにおいて、のれんが2,021百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Siren Marine, Inc.

事業の内容 スマートボートテクノロジーを使った機器・センサー類の販売

② 企業結合を行った主な理由

マリン領域におけるIoT対応、デジタルトランスフォーメーションの加速による付加価値の高いサービスや製品を通じ、マリン事業のビジョンである「信頼性と豊かなマリンライフ」の実現を推進するためです。

③ 企業結合日

2021年12月21日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 11%

企業結合日に追加取得した議決権比率 89%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるYamaha Marine Systems Company Inc. が現金を対価として、株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月21日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 379百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価 現金 3,009百万円

取得原価 3,389百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 弁護士報酬・手数料等 204百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,021百万円

② 発生原因

主として、Siren Marine, Inc. が保有する研究開発体制等の活用による業務効率化や当社製品の売上・シェア拡大等のシナジー効果によって期待される超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	256百万円
固定資産	2,378 "
資産合計	2,634 "
流動負債	525 "
固定負債	741 "
負債合計	1,266 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,045円15銭	2,484円31銭
1株当たり当期純利益	151円89銭	445円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	749,158	900,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34,514	41,444
(うち非支配株主持分)	(34,514)	(41,444)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	714,644	859,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	349,433,015	345,860,495

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,072	155,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	53,072	155,578
普通株式の期中平均株式数 (株)	349,400,240	349,090,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。